

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年10月2日

【四半期会計期間】 第70期第2四半期(自 2020年5月21日 至 2020年8月20日)

【会社名】 株式会社セキチュー

【英訳名】 SEKICHU CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 関 口 忠 弘

【本店の所在の場所】 群馬県高崎市倉賀野町4531番地1

【電話番号】 027(345)1111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理部長 霜 鳥 守 雅

【最寄りの連絡場所】 群馬県高崎市倉賀野町4531番地1

【電話番号】 027(345)1111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理部長 霜 鳥 守 雅

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第69期 第2四半期累計期間	第70期 第2四半期累計期間	第69期
会計期間		自 2019年2月21日 至 2019年8月20日	自 2020年2月21日 至 2020年8月20日	自 2019年2月21日 至 2020年2月20日
営業収益	(千円)	15,404,072	16,981,484	30,736,654
経常利益	(千円)	361,373	1,103,603	545,133
四半期(当期)純利益	(千円)	231,172	730,549	288,748
持分法を適用した 場合の投資利益	(千円)			
資本金	(千円)	2,921,525	2,921,525	2,921,525
発行済株式総数	(株)	5,586,150	5,586,150	5,586,150
純資産額	(千円)	9,680,282	10,499,112	9,731,679
総資産額	(千円)	17,589,259	18,402,247	17,349,697
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	42.92	135.64	53.61
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)			
1株当たり配当額	(円)			20
自己資本比率	(%)	55.0	57.1	56.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	465,268	1,943,086	889,783
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	36,863	21,270	33,259
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	595,237	1,284,363	641,831
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	903,412	1,891,204	1,211,211

回次		第69期 第2四半期会計期間	第70期 第2四半期会計期間
会計期間		自 2019年5月21日 至 2019年8月20日	自 2020年5月21日 至 2020年8月20日
1株当たり四半期純利益	(円)	10.07	67.94

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成していませんので、連結財務諸表に係る主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 営業収益は、「売上高」と「不動産賃貸収入」を合計しております。

3 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

4 持分法を適用した場合の投資利益は、関連会社が存在しないため記載していません。

5 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染拡大に伴う政府・自治体による外出自粛要請、企業への営業時間の短縮や休業要請などにより経済活動は急速に悪化し、大変厳しい状況で推移いたしました。

ホームセンター業界におきましては、業態を超えた顧客獲得競争がますます激化し、依然として厳しい経営環境にあるものの、新型コロナウイルス感染拡大を受けた衛生関連用品の需要の増加や、巣ごもり消費の拡大による関連商品の需要の増加等により、概ね好調な推移となりました。

このような状況のもと、当社は<「全員参加」～皆で現状のやり方、考え方、ルールを改め地域密着型の店舗・会社をつくる～>を当事業年度のテーマに掲げ、お客様の期待を上回る商品とサービスの提供を行うべく、品揃えやサービス内容の見直しを進めてまいりました。

またコロナ禍でのお客様の需要に応えるべく、従業員のマスク着用や定期的な消毒の実施など、安全対策を最優先としながら営業活動を継続してまいりました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の営業収益は169億8千1百万円(前年同期比10.2%増)となりました。営業利益は10億7千万円(同234.7%増)、経常利益は11億3百万円(同205.4%増)、四半期純利益は7億3千万円(同216.0%増)となりました。

なお、セグメント別の業績は次のとおりであります。

[ホームセンター事業]

ホームセンター事業につきましては、新型コロナウイルス感染拡大を受けた衛生関連用品や巣ごもり関連用品の売上が好調に推移したことから、売上高、セグメント利益ともに大幅に増加する結果となりました。

この結果、売上高は166億8千3百万円(前年同期比10.5%増)、セグメント利益は9億5千7百万円(同394.5%増)となりました。

[不動産賃貸事業]

不動産賃貸事業につきましては、当第2四半期累計期間は、大きなテナント誘致や撤退はありませんでしたが、新型コロナウイルス感染拡大に伴い、テナントからの賃料減額要請があったことから、営業収入及びセグメント利益は減少となりました。

この結果、営業収入は2億9千7百万円(前年同期比3.4%減)、セグメント利益は1億1千3百万円(同10.1%減)となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前事業年度末と比べ9億9千5百万円増加し、89億7千6百万円となりました。これは主に、現金及び預金が6億7千9百万円増加したこと等によります。

固定資産は、前事業年度末と比べ5千6百万円増加し、94億2千6百万円となりました。これは主に、差入保証金が1億3千9百万円減少しましたが、投資有価証券が2億1千万円増加したこと等によります。

この結果、資産合計は、前事業年度末と比べて10億5千2百万円増加し、184億2百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前事業年度末と比べ3億1千7百万円増加し、69億5千2百万円となりました。これは主に、短期借入金10億円減少しましたが、買掛金が9億1千7百万円、未払法人税等が2億9千1百万円増加したこと等によります。

固定負債は、前事業年度末と比べ3千2百万円減少し、9億5千万円となりました。これは主に、長期借入金(1年内返済分を除く)が1億3千万円減少したこと等によります。

この結果、負債合計は、前事業年度末と比べ2億8千5百万円増加し、79億3百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末と比べ7億6千7百万円増加し、104億9千9百万円となりました。これは主に、利益剰余金が6億2千2百万円、その他有価証券評価差額金が1億4千4百万円増加したこと等によります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末と比べ6億7千9百万円増加し18億9千1百万円となりました。当第2四半期累計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、19億4千3百万円(前年同四半期比14億7千7百万円、317.6%増)となりました。これは主に、税引前四半期純利益が11億3百万円(前年同四半期比7億6千2百万円、223.7%増)、仕入債務の増加額が9億1千7百万円(前年同四半期比6億4千2百万円、234.1%増)あったこと等によります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は、2千1百万円(前年同四半期比1千5百万円、42.3%減)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が1億2千6百万円(前年同四半期比5千7百万円、82.9%増)ありましたが、差入保証金の回収による収入が1億7千万円(前年同四半期比3千3百万円、24.7%増)あったこと等によります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、12億8千4百万円(前年同四半期比6億8千9百万円、115.8%増)となりました。これは主に、短期借入金の純減額が10億円(前年同四半期比7億円、233.3%増)あったこと等によります。

(4) 事業上及び財政上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社の事業上及び財政上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等が行われておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,500,000
計	12,500,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年8月20日)	提出日現在 発行数(株) (2020年10月2日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,586,150	5,586,150	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	5,586,150	5,586,150		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年8月20日		5,586,150		2,921,525		3,558,349

(5) 【大株主の状況】

2020年8月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に対 する所有株式数 の割合(%)
有限会社サウス企画	東京都北区中里1丁目9-12-904	2,507	46.56
セキチュー取引先持株会	群馬県高崎市倉賀野町4531-1	834	15.49
アトム総業株式会社	群馬県高崎市並榎町134-1	285	5.29
株式会社しまむら	埼玉県さいたま市北区宮原町2丁目19-4	275	5.10
株式会社群馬銀行 (常任代理人 株式会社日本カ ストディ銀行)	群馬県前橋市元総社町194番地 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	198	3.69
関口礼子	群馬県高崎市	167	3.10
関口忠弘	群馬県高崎市	165	3.06
セキチュー従業員持株会	群馬県高崎市倉賀野町4531-1	112	2.09
株式会社足利銀行	栃木県宇都宮市桜4丁目1-25	101	1.88
関口完	群馬県みどり市	90	1.67
計	-	4,737	87.96

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年8月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 200,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,385,100	53,851	
単元未満株式	普通株式 950		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	5,586,150		
総株主の議決権		53,851	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式92株含まれております。

【自己株式等】

2020年8月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社セキチュー	群馬県高崎市倉賀野町 4531 - 1	200,100		200,100	3.58
計		200,100		200,100	3.58

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(2020年5月21日から2020年8月20日まで)及び第2四半期累計期間(2020年2月21日から2020年8月20日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年2月20日)	当第2四半期会計期間 (2020年8月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,211,211	1,891,204
売掛金	670,860	926,106
たな卸資産	5,714,479	5,733,473
その他	383,589	425,292
流動資産合計	7,980,140	8,976,076
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	2,231,894	2,244,739
土地	1,947,621	1,947,621
その他(純額)	501,075	530,297
有形固定資産合計	4,680,592	4,722,658
無形固定資産	328,114	266,442
投資その他の資産		
差入保証金	3,433,885	3,294,127
その他	949,998	1,146,705
貸倒引当金	23,033	3,764
投資その他の資産合計	4,360,850	4,437,069
固定資産合計	9,369,557	9,426,171
資産合計	17,349,697	18,402,247
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,140,293	5,057,843
短期借入金	1,000,000	
1年内返済予定の長期借入金	279,685	233,340
未払法人税等	119,973	411,080
賞与引当金	74,929	82,367
ポイント引当金	134,088	134,038
その他	885,948	1,033,774
流動負債合計	6,634,916	6,952,443
固定負債		
長期借入金	272,202	142,198
役員退職慰労引当金	53,453	53,453
資産除去債務	339,336	346,149
その他	318,109	408,891
固定負債合計	983,101	950,691
負債合計	7,618,018	7,903,134

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年2月20日)	当第2四半期会計期間 (2020年8月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,921,525	2,921,525
資本剰余金	3,558,349	3,558,349
利益剰余金	3,375,963	3,998,794
自己株式	205,931	205,931
株主資本合計	9,649,907	10,272,737
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	81,772	226,375
評価・換算差額等合計	81,772	226,375
純資産合計	9,731,679	10,499,112
負債純資産合計	17,349,697	18,402,247

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2019年2月21日 至2019年8月20日)	当第2四半期累計期間 (自2020年2月21日 至2020年8月20日)
売上高	15,095,966	16,683,797
売上原価	10,888,351	11,685,137
売上総利益	4,207,615	4,998,659
営業収入		
不動産賃貸収入	308,106	297,686
営業総利益	4,515,721	5,296,346
販売費及び一般管理費	4,195,750	4,225,369
営業利益	319,971	1,070,977
営業外収益		
受取利息	12,462	11,102
受取配当金	4,830	4,735
受取手数料	7,180	6,603
受取保険金	17,542	3,113
補助金収入		11,515
その他	7,151	7,290
営業外収益合計	49,167	44,362
営業外費用		
支払利息	3,099	1,868
固定資産除却損	665	2,511
その他	4,000	7,355
営業外費用合計	7,766	11,735
経常利益	361,373	1,103,603
特別損失		
減損損失	20,391	
特別損失合計	20,391	
税引前四半期純利益	340,981	1,103,603
法人税、住民税及び事業税	107,739	354,725
法人税等調整額	2,069	18,328
法人税等合計	109,809	373,053
四半期純利益	231,172	730,549

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2019年2月21日 至2019年8月20日)	当第2四半期累計期間 (自2020年2月21日 至2020年8月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	340,981	1,103,603
減価償却費	205,930	197,651
のれん償却額	5,504	
減損損失	20,391	
貸倒引当金の増減額(は減少)	229	19,269
賞与引当金の増減額(は減少)	6,800	7,438
ポイント引当金の増減額(は減少)	7,724	50
受取利息及び受取配当金	17,293	15,838
支払利息	3,099	1,868
受取保険金	17,542	3,113
補助金収入		11,515
売上債権の増減額(は増加)	143,228	255,246
たな卸資産の増減額(は増加)	78,004	18,994
仕入債務の増減額(は減少)	274,623	917,550
未払消費税等の増減額(は減少)	55,241	50,974
その他	15,113	32,057
小計	538,403	1,987,117
利息及び配当金の受取額	6,707	6,356
利息の支払額	3,099	1,868
保険金の受取額	17,542	3,113
補助金の受取額	17,743	21,016
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	112,028	72,649
営業活動によるキャッシュ・フロー	465,268	1,943,086
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	69,316	126,787
無形固定資産の取得による支出	18,301	2,005
有形固定資産の売却による収入	10,780	994
資産除去債務の履行による支出	1,986	
投資有価証券の取得による支出	1,798	2,120
貸付金の回収による収入		990
差入保証金の回収による収入	136,514	170,209
差入保証金の差入による支出	19,562	20,970
預り保証金の受入による収入		942
その他	533	17
投資活動によるキャッシュ・フロー	36,863	21,270
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	300,000	1,000,000
長期借入れによる収入	100,000	
長期借入金の返済による支出	287,654	176,349
配当金の支払額	107,583	108,014
財務活動によるキャッシュ・フロー	595,237	1,284,363
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	93,106	679,992
現金及び現金同等物の期首残高	996,518	1,211,211
現金及び現金同等物の四半期末残高	903,412	1,891,204

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

たな卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (2020年2月20日)	当第2四半期会計期間 (2020年8月20日)
商品	5,700,340千円	5,718,234千円
貯蔵品	14,138 "	15,239 "
計	5,714,479 "	5,733,473 "

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2019年2月21日 至 2019年8月20日)	当第2四半期累計期間 (自 2020年2月21日 至 2020年8月20日)
給料及び手当	1,318,302千円	1,299,711千円
賞与引当金繰入額	82,140 "	82,367 "
退職給付費用	27,219 "	26,884 "
ポイント引当金繰入額	7,724 "	50 "
貸倒引当金繰入額	229 "	19,269 "
賃借料	1,335,746 "	1,300,527 "
減価償却費	205,930 "	197,651 "
のれん償却額	5,504 "	"

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2019年2月21日 至 2019年8月20日)	当第2四半期累計期間 (自 2020年2月21日 至 2020年8月20日)
現金及び預金	903,412千円	1,891,204千円
預入期間が3か月超の定期預金	"	"
現金及び現金同等物	903,412千円	1,891,204千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 2019年2月21日 至 2019年8月20日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月14日 定時株主総会	普通株式	107,719	20.00	2019年2月20日	2019年5月15日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 2020年2月21日 至 2020年8月20日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年5月14日 定時株主総会	普通株式	107,719	20.00	2020年2月20日	2020年5月15日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 2019年2月21日 至 2019年8月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計 (注)
	ホームセンター事業	不動産賃貸事業	
売上高			
外部顧客への売上高	15,095,966		15,095,966
外部顧客への営業収入		308,106	308,106
計	15,095,966	308,106	15,404,072
セグメント利益	193,603	126,367	319,971

(注) セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

当第2四半期累計期間(自 2020年2月21日 至 2020年8月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計 (注)
	ホームセンター事業	不動産賃貸事業	
売上高			
外部顧客への売上高	16,683,797		16,683,797
外部顧客への営業収入		297,686	297,686
計	16,683,797	297,686	16,981,484
セグメント利益	957,407	113,570	1,070,977

(注) セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自 2019年2月21日 至 2019年8月20日)	当第2四半期累計期間 (自 2020年2月21日 至 2020年8月20日)
1 株当たり四半期純利益金額	42円92銭	135円64銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	231,172	730,549
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	231,172	730,549
普通株式の期中平均株式数(株)	5,385,958	5,385,958

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年9月24日

株式会社 セキチュー
取締役 会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 尾 雅 樹

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤 野 竜 男

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社セキチューの2020年2月21日から2021年2月20日までの第70期事業年度の第2四半期会計期間(2020年5月21日から2020年8月20日まで)及び第2四半期累計期間(2020年2月21日から2020年8月20日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社セキチューの2020年8月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。